

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月13日

会社名 株式会社クイック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4318 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://919.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 和納 勉
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 藤原 功一 TEL (06) 6375-0061

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,311	(9.7)	311	(96.4)	317	(76.2)
17年9月中間期	4,843	(8.3)	158	(△41.7)	180	(△36.9)
18年3月期	10,633	(11.8)	626	(19.4)	654	(19.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	155	(100.4)	8	15	8	08
17年9月中間期	77	(△46.9)	4	07	4	00
18年3月期	347	(28.6)	17	18	16	95

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 19,065,112株 17年9月中間期 19,054,841株 18年3月期 19,099,651株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	4,125	2,102	50.8	109	91			
17年9月中間期	3,815	1,854	48.6	96	76			
18年3月期	4,469	2,037	45.6	105	88			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 19,066,576株 17年9月中間期 19,166,576株 18年3月期 19,062,576株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	△24	△45	△148	1,287				
17年9月中間期	△155	21	△42	1,094				
18年3月期	415	14	△197	1,506				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

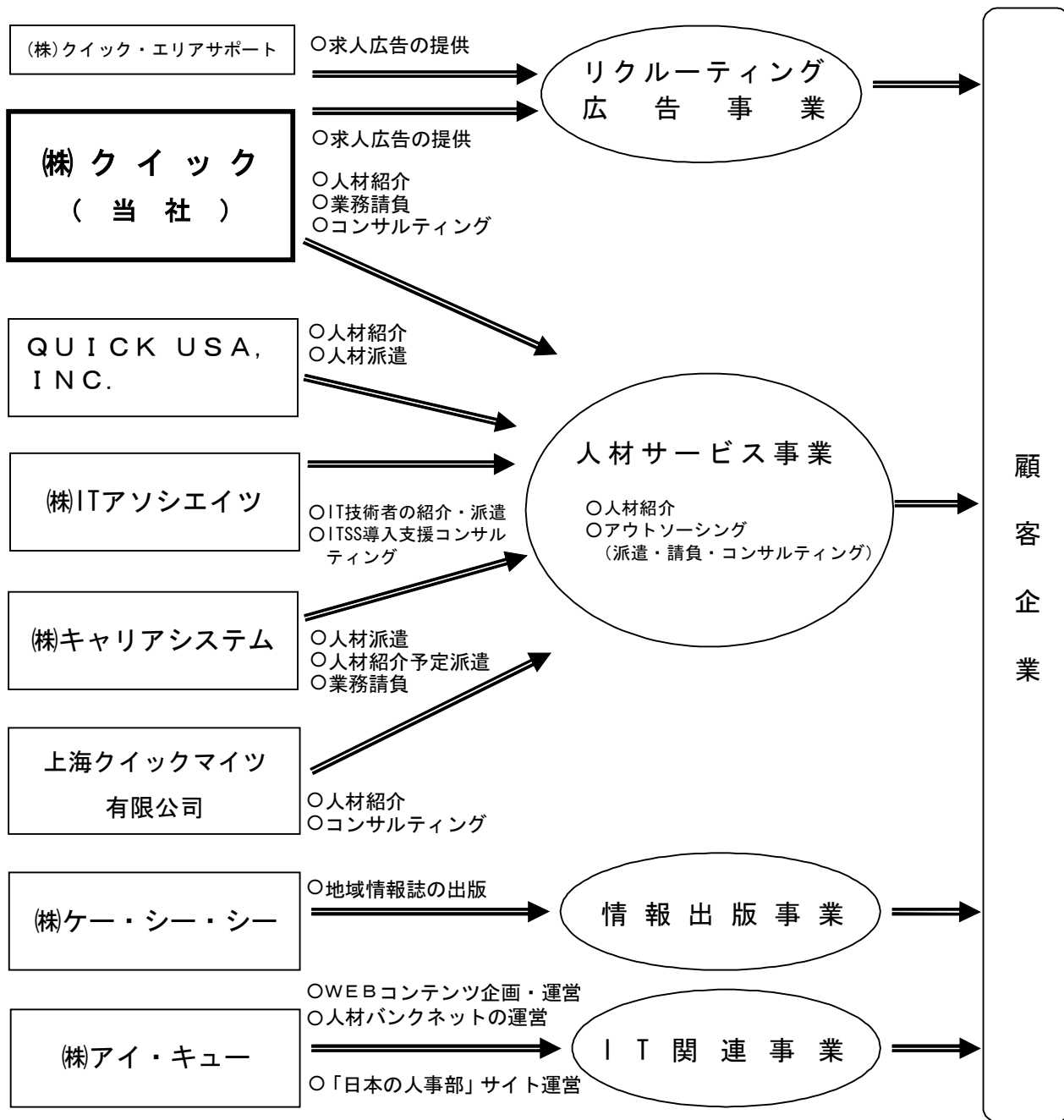
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,500	760	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円93銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社7社により構成されており、①リクルーティング広告事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④IT関連事業にわたって事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記関係会社7社はすべて連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材と情報を通じて社会に貢献する企業」として成長を続けてまいります。

当社グループは、リクルーティング広告事業、人材サービス事業（人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、海外事業、人事業務コンサルティング）、情報出版事業（地域情報誌出版等）、IT関連事業（人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営や人事支援サイト「日本の人事部」等の運営）を展開しております。これらの事業の相乗効果を図りつつ顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

剰余金の配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化および将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績に裏付けられた成果配分により連結当期純利益の30%以上を目安に配当しております。これらの方針に基づき、当中間連結会計期間におきましては、当初「1株当たり2円の間配当をする」と発表いたしました。業績予想の上方修正に伴い「1株当たり2円50銭の間配当をする」ことに決定いたしました。なお、現時点では四半期配当など、期末・中間配当以外の配当を実施する予定はありません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。

当社株式の流動性の向上につきましては、株式市況および当社株式の動向等を勘案し、株式分割等の実施も検討課題としておりました。その方針の下、平成16年11月19日および平成17年8月19日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは従来より規模の拡大を目指し、年間売上高100億円の達成を目標に事業に邁進してまいりました。おかげさまでその目標は、平成18年3月期において達成することができました。

今後は資産の有効活用により利益重視の体制を整える方針であります。現在策定の3ヶ年計画の最終年度においては売上高経常利益率7.0%、自己資本利益率20.0%を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業としての業容を確立することを目指しております。そのため、主力のリクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材サービス事業、情報出版事業、IT関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。とりわけ人材サービス事業における人材紹介事業においては引き続きコンサルタントの増員・教育強化を図り、またIT関連事業においては広告投資を行うなど、市場のニーズに迅速に対応できるよう営業体制の整備を図ってまいります。また海外事業の推進も積極的に展開するなど、グループ全体のシナジー効果を高めてまいります。

(6) 対処すべき課題

現在のわが国の労働市場は、団塊世代の大量退職を迎える「2007年問題」により、技術のある団塊世代の退職と、若手はその技術を本質から受け継がれていないという将来への不安を抱えております。また、地域による雇用情勢の格差、若年層における失業率の水準の高さや、いわゆるフリーターの増加など、求人市場は複雑化してまいりました。ひいては「労働力不足倒産」という言葉さえ囁かれています。

このような状況の下、「日本の人事部から世界の人事部へ」を標榜する当社グループは、各種事業を融合し、日本国内はもとより、海外拠点（ニューヨーク、ロサンゼルス、上海）を通じて企業の労働力課題の解消、求職者への適切な雇用情報の提供に邁進いたします。人材サービス業界の社会的意義が益々高まる中、当社グループの人材紹介・派遣をはじめとする人材サービス事業、情報出版事業、IT関連事業を通じ、顧客企業・求職者にとっての最適なサービスの構築とその提供に努めてまいります。多くの企業と個人がベストなパフォーマンスを生み出せる労働環境を創出することが当社グループの使命であると自負しております。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業につきましては、景気回復による企業の採用意欲の高まりに伴い、バブル期以上に各企業は採用難な状況となっております。そうした状況の中で顧客企業の採用課題解決の一手段である採用広告掲載に留まらず、採用手法のトータルな提案を踏まえた採用力向上を目指した企業作りまで、コンサルティング営業を強化してまいります。また採用支援オリジナル商品の立ち上げなど顧客企業の採用ニーズを的確に捉え、各企業の持つ人的課題に対し最適なソリューションを提供して売上高の増加を図ってまいります。また引き続きリテールマーケットの強化にも取り組んでまいります。新規顧客開拓にも努め、当事業を中心としたシナジー効果により各事業の売上高増加にも貢献してまいります。

(人材サービス事業)

① 人材紹介事業

人材紹介事業につきましては、キャリアコンサルタントの人員拡充が課題であります。2006年度新規入社者のキャリアコンサルタントとしてのレベル向上や、オフィスファシリティの拡充による登録者対応のサービス向上は着実に進化いたしました。今後もホームページの更なる改良をはじめ、顧客（登録者および求人企業）の利便性を高め、売上高の増加を図ってまいります。中期的には企業ブランドの強化を積極的に行ってまいります。

② 人材派遣・アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、登録者確保が課題であります。登録者一人当たりの採用コストや、派遣スタッフの社会保険加入率向上に伴う費用増加などにより収益率の低下も懸念されます。一方、登録者確保に向けたホームページの改良も完成し、東海地区の成功モデルを全社で構築し、さらには、景気好調な北陸エリアでの1社あたりの平均稼働人数の更なる増加、派遣スタッフの稼働期間の長期化にも取り組んでまいります。また中国におけるIT技術者の採用・育成・招聘・派遣・紹介のスキーム確立も進めてまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業につきましては、商品力強化の一環として媒体ごとにおけるPR戦略の企画・構築・実施が課題であります。無料宅配情報誌の配布地域・設置店舗の拡大や、新規サービス・新規メディアの成功など売上高は順調に推移いたしましたが、更なる組織力向上のためにはマネジメント力の強化も重要なテーマであります。一方、オフィス環境の向上・人員増への対応の為、福井支店を移転いたしました。従来以上に業務の効率化を進め、業績向上へ貢献してまいります。

(IT関連事業)

IT関連事業につきましては、「人材バンクネット」の更なる付加価値の高い商品開発が課題であります。参画社数や登録者数は順調に推移しておりますが、引き続き「人材バンクネット」の機能強化や効率的な広告宣伝により、参画社数拡大戦略を継続し、競合サイトとの大きな差別化を図り、売上高の増加に努めてまいります。一方、新サービスの開発・提供に向けた企画立案も手がけてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績と財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告で発表されたように、2006年2月から9ヶ月連続で「景気は回復している」とする基調判断を示すなど確実に景気回復しております。「失われた10年」とまで言われた超低迷期から脱し、2006年4月には日経平均株価が一時17,563円まで高騰するなど株価水準も改善されました。

労働市場におきましては、2005年12月に有効求人倍率は1.03倍を示して以降伸び続け、2006年7月には1.09倍を示すなど、求人市場は完全な売手市場となりました。完全失業率も2006年5月に4.0%まで改善するなど、雇用情勢の改善傾向に伴い、よりよい職を探すとといった求人情報の積極的な収集に動く傾向が顕著になりました。

それに伴い、アルバイト・パート市場の拡大と、会社の中核になる人材のニーズが高まってまいりました。そのようなニーズに対応すべく、リクルーティング広告事業における採用コンサルティング力の強化や、リテール部門への投資、人材紹介事業におけるキャリアコンサルタントの増員による中核人材の紹介の強化、海外事業における米国での留学生向け就職フェアの開催といった新たな採用手法の提供などをしてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高5,311百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益311百万円（同96.4%増）、経常利益317百万円（同76.2%増）、中間純利益155百万円（同100.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、大企業はもちろんのこと、中堅企業に至るまで積極的な採用意欲が高まり、新卒・中途採用ともに堅調に推移いたしました。また主要媒体としてネットメディア商品を中心に広告取扱高が大幅に増加いたしました。またアルバイト・パート系媒体が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,326百万円（前年同期比1.8%増）営業利益は319百万円（同19.9%増）となりました。

(人材サービス事業)

① 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、企業の中途採用ニーズは高いレベルで継続しており、業界を問わず求人依頼数が増加いたしました。この状況に対応すべく、キャリアコンサルタントの採用およびその早期戦力化を図ってまいりました。また、求人企業に紹介する転職希望者確保のため、専門チームを立ち上げ、自社ホームページ「転職×天職」を中心に積極的なプロモーションを実施いたしました。結果として、転職希望登録者数も順調に増加（前年同期比53.7%増）いたしました。

② 人材派遣・アウトソーシング事業

人材派遣・アウトソーシング事業におきましては、引き続き東海地区におけるコンピュータ関連、ヘルプデスク、インストラクター業務の派遣売上高が拡大いたしました。また、北陸エリアにおける一般事務派遣も順調に推移いたしました。一方、成長分野である中国IT技術者の採用・育成・招聘・派遣・紹介のスキーム確立を行ってまいりました。

③ 海外事業

QUICK USA, INC. (NY) におきましては、前期から開催しております「QUICK JOB FAIR in NY」（米国留学生向け合同企業展）を2006年5月および9月に開催し大好評を得ました。一方、米国経済の活況により各企業の正社員採用が増えたため、派遣スタッフ求人案件が減少傾向となりました。

また上海クイックマイツ有限公司も堅実に黒字を重ねており、高度人材の紹介や人事コンサルティング業務の更なる展開を進めてまいります。

④ 人事業務コンサルティング

当社は、経営・組織・人事に関するコンサルティング業務を行っており、企業の組織構築や人材活用のソリューションに対するコンサルティングや各種人材サービスを提供しております。

この結果、売上高は1,502百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は115百万円（同66.3%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、既存の地域情報誌が堅調に推移する中、「美」「健康」「癒し」を扱うお店を紹介する別冊「夏キレイ・ブック」の2006年版を5月に発行し、例年以上の高い評価を得ました。また2006年6月には金沢勤労者プラザにて学生・社会人を対象としたKCC「ジョブフェスタ」（合同企業説明会）を開催いたしました。34社の企業様にご参画いただき、入場者ともにご満足いただきました。そして2006年7月より福井情報を通称FJ（エフジェイ）とし、誌面リニューアルいたしました。発行エリアの拡大を図り、発行部数も12万部から13.2万部となりました。オールカラー化・記事部分の増加、そして新しいデザインフォーマットの導入等により、読者・顧客双方から多大な支持をいただき、業績にも寄与いたしました。

この結果、売上高は1,132百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は110百万円（同78.0%増）となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、主力商品の「人材バンクネット」の売上高が大きく推移（前年同期比40.4%増）いたしました。参画社数は210社を超え、参画メニューの細分化による効果もあり売上高が拡大いたしました。また好景況に反映し各種ネット広告の取扱いが伸びました。これらにより、「人材バンクネット」「日本の人事部」に係る広告費等の支出を吸収し大きく増益となりました。

この結果、売上高は349百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は67百万円（同126.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前中間純利益が増加となる一方、配当金の支払等があったことにより、前中間連結会計期間に比べ192百万円増加し、当中間連結会計期間末における残高は1,287百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は315百万円であり、売上債権の減少126百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少190百万円、法人税等の支払217百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入29百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期は21百万円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少7百万円、長期借入金の返済による支出65百万円、配当金の支払76百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は148百万円（前年同期比251.9%増）となりました。

(3) 通期の見通し

今下半期の国内経済につきましては、好況感は順調に推移し、企業業績も飛躍的に向上するものと思われれます。人材サービス市場も企業の採用ニーズは大きく増加し、積極的な人材確保の投資を行う姿勢が伺えます。特に新卒者採用におきましては企業間競争が激しくなっており、2007年度入社予定者におきましては、採用予定数を確保出来ないといった現象が起っております。

このような状況の中で、当社グループは、主力のリクルーティング広告事業を中心に、採用広告提案のみならず、コンサルタント力の強化を図り、営業の一層の効率化を迫り、既存顧客のニーズに即応するだけでなく、積極的に新規顧客の開拓を進めてまいります。また、「日本の人事部から世界の人事部へ」を標榜する当社グループは、各種事業を融合し、日本国内はもとより、海外拠点（ニューヨーク、ロサンゼルス、上海）を通じて企業の労働力課題の解消、求職者への適切な雇用情報の提供に邁進いたします。人材サービス業界の社会的意義が益々高まる中、当社グループの人材紹介・派遣をはじめとする人材サービス事業、情報出版事業、IT関連事業を通じ、顧客企業・求職者にとっての最適なサービスの構築とその提供に努めてまいります。

一方、先行投資も引き続き行ってまいります。人材サービス事業におきましては、人材紹介事業におけるキャリアコンサルタントの強化を図ってまいります。情報出版事業におきましては、大きくリニューアルした各情報誌のマーケット評価に先んじた営業力強化と顧客資源の共有など効率化を図ってまいります。IT関連事業におきましては、既存運営サイトの機能向上、認知向上のための広告宣伝、新サイトコンテンツの開発など中期成長のための積極投資を行ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、中間期の実績およびこのような先行投資を加味した結果、連結売上高は11,500百万円（前年同期比8.2%増）、連結経常利益は760百万円（前年同期比16.1%増）、連結当期純利益は380百万円（前年同期比9.3%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当中間連結会計期間末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

①株式会社リクルートとの取引について

当社グループは、主力事業であるリクルーティング広告事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当中間連結会計期間の同社に対する取引は、広告掲載枠取扱高が1,253百万円、加えて、同社に対する売上高（受託手数料）が531百万円であり、同社に対する依存度は高い水準にあります。

当社グループが取扱う求人広告は、一部を除きリクルート社の求人メディア等に掲載されるものであり、同社の営業戦略および経営成績等により、当社グループのリクルーティング広告事業の売上計上額や粗利益額など業績は影響を受ける可能性があります。

②「人材紹介事業」における個人情報管理他のリスクについて

人材紹介事業においては、労働者保護の観点から登録希望者の個人情報の管理については必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録等があります。しかしながら、最近ではインターネットを利用した登録が増加しております。このため、SSLの利用やWEBサーバ等システムにおけるセキュリティ体制の確保など必要と考えられる対策を講じており、その他事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、管理当局より業務停止や許可取り消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社グループ顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、㈱アイ・キューが運営する「人材バンクネット」、㈱キャリアシステムの人材紹介・人材派遣においても同様の可能性があります。

また、キャリアコンサルタントの採用が計画通りに進まない場合、業績など影響を受けます。

更に、オフィス拡張のため事務所家賃の負担増やWEBサイトの更なる開発などにより販売管理費の増額が考えられ、業績は影響を受ける可能性があります。

③「情報出版事業」における競合誌の存在について

㈱ケー・シー・シーで発行しております「金沢情報」「富山情報」「FJ（福井情報）」「新潟情報」は、地域イベント、各種店舗、求人、住宅・不動産、飲食店、その他生活に役立つ情報を編集記事と広告で掲載し、無料で各家庭へ配布する週刊の生活情報誌であります。

また「a・haha」は、20代のOLを対象としてファッション、飲食店、エステ・理美容、各種教室等の情報を編集記事と広告で掲載し、希望される各企業へ無料で配布する月刊の生活情報誌であります。

これらの無料生活情報誌（フリーペーパー・フリーマガジン）の出版・発行につきましては、現在のところ重要な法的規制は受けておらず、比較的新規参入が可能な事業といえます。

そのため今後も大手資本の出版社・新聞社等が新しく同形態の無料生活情報誌、あるいは特定のジャンルの情報に特化した無料情報誌を発行する等の方法で新規参入した場合、取引先からの広告出稿量の変動により、同社事業および業績に対して重大な影響を与える可能性があります。

④「情報出版事業」における配布業務の外部委託について

㈱ケー・シー・シーで発行しております無料生活情報誌は、戸別無料配布にて各家庭に配られ読者に閲覧されることが媒体の最大の特徴です。その根幹を成す配布業務は主婦等を中心としたリビングスタッフと呼ぶ方々に委託しております。各拠点200～300名のスタッフで構成されており、その個人ごとに配布業務に対するモラル・スタンスに差異があり、実際のポスティング方法や時間帯等、常に配布される各家庭から苦情を頂く可能性が潜在しています。また、「金沢情報」においては、配布スタッフの組織形成や管理も含め、配布業務全てを㈱キセキ北陸に委託しており、同社とは従来から親密な関係にあるとは言え、その業務を他社に代替できる体制にはなく、㈱キセキ北陸との関係性には注意が必要と思われま

⑤「情報出版事業」における印刷業務のアウトソーシングについて

情報出版事業におきましては、(株)ケー・シー・シーで発行しております全ての媒体の印刷を100%アウトソーシングしております。また、印刷工程上のトラブルにより情報誌の発行日が遅れる等のリスクを回避するため、媒体別に委託先を分散し、現在は計3社にアウトソーシングしております。現在のところ発行日遅延などの事故は発生しておりませんが、何らかの理由により印刷工程でトラブルが発生し、媒体の発行日が遅延した場合には、読者および顧客からの信頼性の低下により、同社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥人材サービス事業が受ける法の規制などについて

当社グループが行う労働者派遣事業、労働者供給事業、有料職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可または届出が必要となるほか、労働者派遣法、職業安定法の規定のもとに事業が遂行されております。このため、それら国内の法律等の重要な変更は、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に当社グループが事業を展開する米国や中国においても行政による法令等の変更は、財務状況に悪影響を与える可能性があります。また「人材紹介事業」における「個人情報管理」と同様のリスクも存在します。

⑦当社グループの海外展開について

当社グループは中国上海市に子会社を有し人材紹介および労務コンサルティングの事業を行っております。事業そのものは堅実に成長しておりますが、為替政策による為替レートの大幅な変動、人件費・物価の大幅な上昇等経済的・社会的および政治的リスクが潜在しており、中国当局の政策次第によっては思わぬ損失を被る可能性があります。今後も日中間の政治的解決の進捗に十分な注意が必要と思われます。その他競合他社の台頭もあり、事業戦略への影響を与える可能性があります。

同じく同様に、米国における為替政策による為替レートの大幅な変動やテロの危険性など、経済的・社会的および政治的リスクが潜在しており、事業戦略への影響を与える可能性があります。

⑧連結子会社(株)アイ・キューが運営するサイトについて

IT関連事業において、(株)アイ・キューが運営する人材紹介会社集合サイト「人材バンクネット」<http://www.jinzai-bank.net/>において、参加企業は順調に増加しておりますが、類似競合サイトの戦略や今後の参入企業の増加により同社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨連結子会社(株)ITアソシエイツについて

IT技術者の派遣・紹介およびITSS(ITスキル標準)事業として、今後もビジネスモデルの可能性を探ってまいります。計画どおり業績が伸びない場合には、事業を休業させる可能性があります。

⑩従業員

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めておりますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はございません。

⑪企業買収等について

当社グループは、企業買収および資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はございません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		973,777		1,194,166		1,410,754	
2. 受取手形及び売掛 金		1,099,509		1,201,505		1,328,089	
3. 有価証券		141,914		143,506		121,895	
4. 繰延税金資産		68,283		81,096		104,198	
5. その他		135,944		152,329		132,935	
貸倒引当金		△6,165		△4,412		△5,148	
流動資産合計		2,413,263	63.2	2,768,190	67.1	3,092,724	69.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1,2						
(1) 建物及び構築物		450,399		446,596		440,576	
(2) 土地		285,354		311,354		285,354	
(3) その他		29,531	765,286	30,348	788,300	30,585	756,516
2. 無形固定資産							
(1) のれん		84,789		51,157		67,973	
(2) その他		39,729	124,518	48,545	99,703	29,061	97,035
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		98,280		37,836		91,201	
(2) 繰延税金資産		123,753		99,008		112,611	
(3) 敷金		209,849		244,929		225,199	
(4) その他		104,810		103,471		114,128	
貸倒引当金		△24,236	512,457	△15,496	469,750	△19,709	523,431
固定資産合計		1,402,262	36.8	1,357,754	32.9	1,376,983	30.8
資産合計		3,815,526	100.0	4,125,945	100.0	4,469,708	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		664,820		677,107		899,199	
2. 短期借入金	* 2	134,000		131,820		139,400	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	* 2	134,550		139,000		134,550	
4. 未払金		249,109		339,327		306,804	
5. 未払法人税等		81,989		123,555		223,919	
6. 賞与引当金		116,035		143,185		172,820	
7. その他		190,923		212,786		232,519	
流動負債合計		1,571,428	41.2	1,766,782	42.8	2,109,212	47.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	* 2	200,000		61,000		130,500	
2. 退職給付引当金		58,733		69,321		60,327	
3. 役員退職慰労引当 金		124,142		—		124,142	
4. その他		2,268		126,626		2,521	
固定負債合計		385,144	10.1	256,947	6.2	317,491	7.1
負債合計		1,956,573	51.3	2,023,730	49.0	2,426,703	54.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,449	0.1	—	—	5,162	0.1
(資本の部)							
I 資本金							
		346,641	9.1	—	—	349,733	7.8
II 資本剰余金							
		267,040	7.0	—	—	270,080	6.0
III 利益剰余金							
		1,250,414	32.8	—	—	1,482,256	33.2
IV その他有価証券評価 差額金							
		4,767	0.1	—	—	5,067	0.1
V 為替換算調整勘定							
		△3,438	△0.1	—	—	425	0.0
VI 自己株式							
		△10,921	△0.3	—	—	△69,721	△1.5
資本合計		1,854,503	48.6	—	—	2,037,842	45.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,815,526	100.0	—	—	4,469,708	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	349,909	8.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	270,252	6.5	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,541,889	37.4	—	—
4 自己株式		—	—	△69,721	△1.7	—	—
株主資本合計		—	—	2,092,330	50.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,113	0.1	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△896	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,216	0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	6,668	0.2	—	—
純資産合計		—	—	2,102,214	51.0	—	—
負債純資産合計		—	—	4,125,945	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,843,293	100.0	5,311,535	100.0	10,633,193	100.0		
II 売上原価			2,825,003	58.3	2,892,314	54.5	6,175,642	58.1		
売上総利益			2,018,289	41.7	2,419,221	45.5	4,457,551	41.9		
III 販売費及び一般管理 費	* 1		1,859,607	38.4	2,107,495	39.6	3,830,590	36.0		
営業利益			158,682	3.3	311,726	5.9	626,960	5.9		
IV 営業外収益										
1. 受取利息		222			282		396			
2. 受取配当金		161			73		273			
3. 受取販売協力金		21,383			—		23,660			
4. 受取指導料		—			1,714		—			
5. 受入出向者給与		—			3,110		—			
6. 書籍販売手数料		2,550			2,394		4,993			
7. その他		6,127	30,445	0.6	3,445	11,021	0.2	10,651	39,974	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,656			2,534		6,870			
2. 新株発行費		4,700			—		4,700			
3. 投資事業組合出資 金運用損		—			1,757		—			
4. その他		421	8,778	0.2	651	4,944	0.1	969	12,541	0.1
経常利益			180,348	3.7	317,803	6.0	654,393	6.2		
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—			—		2,136			
2. 貸倒引当金戻入益		—			1,112		1,215			
3. 受取和解金		—	—	—	6,441	7,554	0.1	—	3,352	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	* 2	10,015			—		10,969			
2. 投資有価証券評価 損		—			—		111			
3. 貸倒損失		—			9,362		—			
4. 減損損失	* 3	—	10,015	0.2	—	9,362	0.2	9,195	20,276	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			170,333	3.5	315,995	5.9	637,469	6.0		
法人税、住民税及 び事業税		74,400			121,669		295,974			
法人税等調整額		18,328	92,728	1.9	37,352	159,021	3.0	△6,583	289,391	2.7
少数株主利益			81	0.0		1,590	0.0		378	0.0
中間(当期)純利 益			77,523	1.6		155,383	2.9		347,699	3.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			258,512		258,512
II 資本剰余金増加高					
ストックオプション行使 による新株式の発行		8,528	8,528	11,568	11,568
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			267,040		270,080
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,235,175		1,235,175
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		77,523	77,523	347,699	347,699
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		47,484		85,817	
2. 役員賞与		14,800	62,284	14,800	100,617
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,250,414		1,482,256

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	349,733	270,080	1,482,256	△69,721	2,032,349
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	176	172			348
剰余金の配当 (千円)			△76,250		△76,250
役員賞与 (千円)			△19,500		△19,500
中間純利益 (千円)			155,383		155,383
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	176	172	59,632	—	59,980
平成18年9月30日 残高 (千円)	349,909	270,252	1,541,889	△69,721	2,092,330

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,067	425	5,493	5,162	2,043,004
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)					348
剰余金の配当 (千円)					△76,250
役員賞与 (千円)					△19,500
中間純利益 (千円)					155,383
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△954	△1,322	△2,276	1,505	△770
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△954	△1,322	△2,276	1,505	59,210
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,113	△896	3,216	6,668	2,102,214

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		170,333	315,995	637,469
減価償却費		24,971	27,237	50,985
減損損失		—	—	9,195
のれん償却額		16,815	16,815	33,631
貸倒引当金の減少額		△8,325	△4,948	△13,869
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△32,114	△29,634	24,670
退職給付引当金の増加 額		1,359	8,993	2,953
役員退職慰労引当金の 減少額		—	△124,142	—
受取利息及び受取配当 金		△384	△356	△669
支払利息		3,656	2,534	6,870
有形固定資産除却損		10,015	—	10,969
投資有価証券売却益		—	—	△2,136
投資有価証券評価損		—	—	111
売上債権の減少額 (△増加額)		90,355	126,968	△143,720
仕入債務の増加額 (△減少額)		△168,984	△190,022	33,421
敷金の増加額		△1,654	△19,795	△16,833
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△18,435	△22,026	7,772
役員賞与の支払額		△14,800	△19,500	△14,800
その他		△75,427	107,030	29,530
小計		△2,617	195,150	655,552
利息及び配当金の受取 額		346	349	630
利息の支払額		△3,603	△2,333	△6,723
法人税等の支払額		△149,721	△217,319	△234,007
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△155,596	△24,153	415,452

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△74,989	△4,150	△79,969
定期預金の払戻による 収入		83,188	29,960	83,188
有価証券の償還による 収入		34,991	—	34,991
有形固定資産の取得に よる支出		△5,597	△55,378	△12,376
無形固定資産の取得に よる支出		△16,126	△16,468	△20,207
投資有価証券の売却に よる収入		—	—	9,560
貸付による支出		—	—	△1,000
貸付金の回収による収 入		—	200	500
投資活動によるキャッ シュ・フロー		21,466	△45,836	14,686
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		58,700	△7,580	64,100
長期借入金の返済によ る支出		△69,500	△65,050	△139,000
株式の発行による収入		17,192	348	23,324
自己株式の取得による 支出		△1,090	—	△59,890
配当金の支払額		△47,507	△76,258	△85,731
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△42,205	△148,540	△197,198
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		2,080	△635	4,781
V 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△174,254	△219,166	237,722
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		1,269,117	1,506,839	1,269,117
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	* 1	1,094,862	1,287,672	1,506,839

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 (株)アイ・キュー (株)ITアソシエイツ (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 (株)クイック・エリアサポート</p> <p>なお、(株)クイック・エリアサポートについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 (株)アイ・キュー (株)ITアソシエイツ (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 (株)クイック・エリアサポート</p>	<p>連結子会社の数 7社 (株)アイ・キュー (株)ITアソシエイツ (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 (株)クイック・エリアサポート</p> <p>上記のうち、(株)クイック・エリアサポートについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー、(株)キャリアシステム及び(株)ITアソシエイツの中間決算日は8月末日であり、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー、(株)キャリアシステム及び(株)ITアソシエイツの決算日は2月末日であります。QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会社 定率法 その他の有形固定資産 定率法、但し一部連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理してしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理してしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。また一部の連結子会社では平成17年2月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成17年3月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社グループでは役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を、当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって、また一部の連結子会社では平成18年4月25日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することをそれぞれの取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。 また、これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。また一部の連結子会社では平成17年2月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成17年3月以降対応分については引当計上を行っておりません。 さらに当社グループでは役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を、当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって、また一部の連結子会社では平成18年4月25日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することをそれぞれの取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>会計処理基準に関する変更事項</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(人材紹介事業の人件費区分の変更) 従来、人材紹介事業部門の人件費は執務実績に基づき、売上原価と販売費に按分処理しておりましたが、当中間連結会計期間よりその全額を販売費として処理することに変更しております。</p> <p>この変更は、組織変更による専任のキャリアコンサルタントの廃止、部門内業務の多様化に伴い、売上原価の把握をより実態に即した形で行うため売上原価を見直した結果、より適正に経営成績を表示することを目的としたものです。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間は従来の方法によった場合に比べ、売上原価が21,410千円減少し、売上総利益が同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益以下及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9,195千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(人材紹介事業の人件費区分の変更) 従来、人材紹介事業部門の人件費は執務実績に基づき、売上原価と販売費に按分処理しておりましたが、当連結会計年度よりその全額を販売費として処理することに変更しております。</p> <p>この変更は、組織変更による専任のキャリアコンサルタントの廃止、部門内業務の多様化に伴い、売上原価の把握をより実態に即した形で行うため売上原価を見直した結果、より適正に経営成績を表示することを目的としたものであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度は従来の方法によった場合に比べ、売上原価が49,793千円減少し、売上総利益が同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益以下及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,095百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
(連結貸借対照表)	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は15,998千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は17,613千円であります。</p>	<p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>
(連結損益計算書)	<p>—————</p>	<ol style="list-style-type: none"> 「受取指導料」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 「投資事業組合出資金運用損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 <p>なお、前中間連結会計期間における「受取指導料」の金額は1,714千円であります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資事業組合出資金運用損」の金額は254千円であります。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>—————</p>	<p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、432,473千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>304,710千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,499千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>86,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>69,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>106,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	304,710千円	土地	150,789千円	合計	455,499千円	短期借入金	86,800千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	106,400千円	合計	262,800千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、471,078千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>304,617千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,406千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>69,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,400千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	304,617千円	土地	150,789千円	合計	455,406千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	36,800千円	合計	106,400千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、452,255千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>301,922千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,711千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>43,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>69,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>71,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	301,922千円	土地	150,789千円	合計	452,711千円	短期借入金	43,400千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	71,600千円	合計	184,600千円
建物及び構築物	304,710千円																																									
土地	150,789千円																																									
合計	455,499千円																																									
短期借入金	86,800千円																																									
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																																									
長期借入金	106,400千円																																									
合計	262,800千円																																									
建物及び構築物	304,617千円																																									
土地	150,789千円																																									
合計	455,406千円																																									
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																																									
長期借入金	36,800千円																																									
合計	106,400千円																																									
建物及び構築物	301,922千円																																									
土地	150,789千円																																									
合計	452,711千円																																									
短期借入金	43,400千円																																									
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																																									
長期借入金	71,600千円																																									
合計	184,600千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																										
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>789,142千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,208千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,621千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,452千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>139,148千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,015千円</td> </tr> </table> <p>* 3. _____</p>	給与手当	789,142千円	賞与引当金繰入額	95,208千円	退職給付費用	11,621千円	貸倒引当金繰入額	3,452千円	地代家賃	139,148千円	器具及び備品	14千円	無形固定資産(ソフトウェア)	10,000千円	合計	10,015千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>893,770千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>122,129千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,378千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,343千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>156,475千円</td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. _____</p>	給与手当	893,770千円	賞与引当金繰入額	122,129千円	退職給付費用	20,378千円	貸倒引当金繰入額	5,343千円	地代家賃	156,475千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,589,234千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>146,225千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,273千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,025千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>283,860千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>177千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,969千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITアソシエイツ ITSS事業</td> <td>看板</td> <td>器具備品</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>ITアソシエイツ ITSS事業</td> <td>SSI-ITSS システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>8,732</td> </tr> <tr> <td>ITアソシエイツ ITSS事業</td> <td>ITSSユーザー 協会入会金</td> <td>長期前払費用</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、当社を事業の種類別セグメント(リクルーティング広告事業、人材サービス事業)ごとにグルーピングし、連結子会社を各子会社ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において子会社(株)ITアソシエイツにおけるIT技術者の派遣・紹介及びITSS(ITスキル標準)事業の経営強化を行いました。が、計画通りに事業が進まず、平成18年2月期において債務超過にいたっております。これに伴い、上記事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,195千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	給与手当	1,589,234千円	賞与引当金繰入額	146,225千円	退職給付費用	14,273千円	貸倒引当金繰入額	7,025千円	地代家賃	283,860千円	器具及び備品	177千円	無形固定資産(ソフトウェア)	10,792千円	合計	10,969千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ITアソシエイツ ITSS事業	看板	器具備品	186	ITアソシエイツ ITSS事業	SSI-ITSS システム	ソフトウェア	8,732	ITアソシエイツ ITSS事業	ITSSユーザー 協会入会金	長期前払費用	277
給与手当	789,142千円																																																											
賞与引当金繰入額	95,208千円																																																											
退職給付費用	11,621千円																																																											
貸倒引当金繰入額	3,452千円																																																											
地代家賃	139,148千円																																																											
器具及び備品	14千円																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	10,000千円																																																											
合計	10,015千円																																																											
給与手当	893,770千円																																																											
賞与引当金繰入額	122,129千円																																																											
退職給付費用	20,378千円																																																											
貸倒引当金繰入額	5,343千円																																																											
地代家賃	156,475千円																																																											
給与手当	1,589,234千円																																																											
賞与引当金繰入額	146,225千円																																																											
退職給付費用	14,273千円																																																											
貸倒引当金繰入額	7,025千円																																																											
地代家賃	283,860千円																																																											
器具及び備品	177千円																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	10,792千円																																																											
合計	10,969千円																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																									
ITアソシエイツ ITSS事業	看板	器具備品	186																																																									
ITアソシエイツ ITSS事業	SSI-ITSS システム	ソフトウェア	8,732																																																									
ITアソシエイツ ITSS事業	ITSSユーザー 協会入会金	長期前払費用	277																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,317	4	—	19,321
合計	19,317	4	—	19,321
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

(注) 普通株式の発行済株式数の増加4千株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当中間連結会計期間末残高 一 千円
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,250	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	47,666	利益剰余金	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 973,777千円	現金及び預金勘定 1,194,166千円	現金及び預金勘定 1,410,754千円
有価証券 (MMF及び中 期国債ファンド) 141,914千円	有価証券 (MMF及び中 期国債) 143,506千円	有価証券 (MMF) 121,895千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 20,830千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金及び償還期限 が3ヶ月を超える債券等 Δ 50,000千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 25,810千円
現金及び現金同等物 1,094,862千円	現金及び現金同等物 1,287,672千円	現金及び現金同等物 1,506,839千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>69,485</td> <td>35,437</td> <td>34,048</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>205,594</td> <td>55,959</td> <td>149,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,079</td> <td>91,397</td> <td>183,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	69,485	35,437	34,048	無形固定資産(その他)	205,594	55,959	149,634	合計	275,079	91,397	183,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>93,268</td> <td>53,330</td> <td>39,937</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>218,819</td> <td>98,838</td> <td>119,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,087</td> <td>152,169</td> <td>159,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	93,268	53,330	39,937	無形固定資産(その他)	218,819	98,838	119,981	合計	312,087	152,169	159,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>73,044</td> <td>43,307</td> <td>29,737</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>209,594</td> <td>77,274</td> <td>132,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,639</td> <td>120,582</td> <td>162,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	73,044	43,307	29,737	無形固定資産(その他)	209,594	77,274	132,320	合計	282,639	120,582	162,057
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	69,485	35,437	34,048																																															
無形固定資産(その他)	205,594	55,959	149,634																																															
合計	275,079	91,397	183,682																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	93,268	53,330	39,937																																															
無形固定資産(その他)	218,819	98,838	119,981																																															
合計	312,087	152,169	159,918																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	73,044	43,307	29,737																																															
無形固定資産(その他)	209,594	77,274	132,320																																															
合計	282,639	120,582	162,057																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,330千円	1年超	125,909千円	合計	179,239千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,197千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,005千円	1年超	106,191千円	合計	158,197千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,614千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,410千円	1年超	107,614千円	合計	159,025千円																														
1年内	53,330千円																																																	
1年超	125,909千円																																																	
合計	179,239千円																																																	
1年内	52,005千円																																																	
1年超	106,191千円																																																	
合計	158,197千円																																																	
1年内	51,410千円																																																	
1年超	107,614千円																																																	
合計	159,025千円																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,573千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,770千円	減価償却費相当額	27,592千円	支払利息相当額	2,573千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,438千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,110千円	減価償却費相当額	29,438千円	支払利息相当額	1,900千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,807千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,696千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,708千円	減価償却費相当額	56,807千円	支払利息相当額	4,696千円																														
支払リース料	37,770千円																																																	
減価償却費相当額	27,592千円																																																	
支払利息相当額	2,573千円																																																	
支払リース料	30,110千円																																																	
減価償却費相当額	29,438千円																																																	
支払利息相当額	1,900千円																																																	
支払リース料	67,708千円																																																	
減価償却費相当額	56,807千円																																																	
支払利息相当額	4,696千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 同左																																																

② 有価証券

(前中間連結会計期間) (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	50,000	50,070	70
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,000	50,070	70

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	15,492	23,523	8,031
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,492	23,523	8,031

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	121,886
中期国債ファンド	20,028
投資事業有限責任組合への出資金	15,998
非上場株式	8,758

(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	50,000	49,935	△65
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,000	49,935	△65

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,149	15,078	6,929
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,149	15,078	6,929

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	93,506
投資事業有限責任組合への出資金	14,110
非上場株式	8,647

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	50,000	49,850	△150
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,000	49,850	△150

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,149	16,686	8,536
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,149	16,686	8,536

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	121,895
投資事業有限責任組合への出資金	15,868
非上場株式	8,647

(注) 有価証券について、495千円 (その他有価証券で時価のない株式495千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) において、該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,284,959	1,273,454	1,011,848	273,030	4,843,293	—	4,843,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,000	7,703	6,247	11,013	33,964	(33,964)	—
計	2,293,960	1,281,158	1,018,096	284,043	4,877,258	(33,964)	4,843,293
営業費用	2,026,974	1,211,900	955,962	254,267	4,449,106	235,504	4,684,611
営業利益	266,985	69,257	62,133	29,775	428,151	(269,469)	158,682

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,326,641	1,502,826	1,132,865	349,202	5,311,535	—	5,311,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,800	9,990	6,110	13,990	36,891	(36,891)	—
計	2,333,441	1,512,816	1,138,975	363,193	5,348,427	(36,891)	5,311,535
営業費用	2,013,447	1,397,675	1,028,403	295,664	4,735,192	264,617	4,999,809
営業利益	319,994	115,141	110,571	67,528	613,235	(301,509)	311,726

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,282,332	2,681,313	2,065,461	604,085	10,633,193	—	10,633,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,815	27,686	12,569	21,225	81,296	(81,296)	—
計	5,302,148	2,709,000	2,078,030	625,310	10,714,489	(81,296)	10,633,193
営業費用	4,504,059	2,571,640	1,906,402	543,104	9,525,206	481,025	10,006,232
営業利益	798,088	137,359	171,628	82,205	1,189,282	(562,321)	626,960

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	275,375	307,651	575,505	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 96円76銭	1株当たり純資産額 109円91銭	1株当たり純資産額 105円88銭								
1株当たり中間純利益金額 4円07銭	1株当たり中間純利益金額 8円15銭	1株当たり当期純利益金額 17円18銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 4円00銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 8円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 16円95銭								
<p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株を2株に、さらに平成17年8月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 91円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 94円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 7円76銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 13円53銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円61銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円30銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 91円18銭	1株当たり純資産額 94円92銭	1株当たり中間純利益金額 7円76銭	1株当たり当期純利益金額 13円53銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円30銭
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 91円18銭	1株当たり純資産額 94円92銭									
1株当たり中間純利益金額 7円76銭	1株当たり当期純利益金額 13円53銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円30銭									
<p>当社は、平成17年8月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株あたり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 94円92銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 13円53銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 13円30銭</p>										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	77,523	155,383	347,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	19,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(19,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	77,523	155,383	328,199
期中平均株式数(千株)	19,054	19,065	19,099
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	323	159	267
(うち新株予約権)	(323)	(159)	(267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(期首未行使株式数466千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(期首未行使株式数470千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。